

## 社会保障審議会医療部会中間まとめ発表

6月28日、病院薬剤師人員配置について見直しを審議している社会保障審議会医療部会は、医療提供体制に関する意見・中間まとめを発表し、そのなかで薬剤師等の人員配置に関しては引き続き検討が必要とし、次のように報告した。

「医療機関における人員の配置標準のあり方に関して指摘されている。医療の質の向上や医療安全、医療の高度化等に対応する観点から、病院薬剤師や看護職員等の人員配置標準を充実させることについて、また、病院における外来患者に基づく医師数の規程の必要性について、引き続き検討することが必要である」

## 六年制長期実務実習の受け入れ体制の整備方針発表

8月3日、全田浩会長は記者会見を開き、薬学教育六年制のなかの長期実務実習の受け入れ体制の整備に関してその方針を発表した。そのなかで、基本方針として平成22年3月までに長期実務実習受け入れ体制を構築する。その間の重要施策として、次の4項目を挙げている。

1. 認定薬剤師実務指導薬剤師の養成
2. 長期実務実習受け入れ施設の要件
3. 調整機構を介した長期実務実習受け入れ体制の構築
4. グループ病院実習制度の検証

これによって、全国308ブロック、幹事病院359施設、協力病院2,360施設において、2.5ヵ月の病院実習1回につき4,693名の学生を受け入れられると試算しており、それを年に3クール行うことで14,000名の受け入れが可能になるとしている。

## 専門薬剤師研修事業費に1億円

厚生労働省は8月25日、平成18年度概算要求のなかに、日病薬を引き受け先とする専門薬剤師研修事業費として1億1,491万3千円を要求した。がん薬物療法、感染制御等の高度な知識と技能をもつ薬剤師が医療現場で求められている現状から、がん薬物療法の分野では、多種多様な抗がん剤の治療効果や安全な使用法を基盤とした投薬プロトコルの作成にも参画できる薬剤師を養成する。平成18年度はがん薬物療法分野に絞り、日病薬でカリキュラムを作成し、研修施設での実務研修をはじめ3ヵ月程度の研修を計画している。がん薬物療法に続き感染制御等についても同様の研修を予定している。

## 創立五十周年記念行事を挙行

10月15日、東京虎ノ門・虎ノ門パストラルにおいて創立五十周年記念式典および祝賀会を開催した。当日は厚生労働大臣政務官、文部科学省医学教育課長、日本医師会、日薬、日本看護協会等から会長、あるいは会長代理が来賓として参列、盛会であった。

行事は、創立五十周年記念式典では、本会の設立に奔走された故名誉会長（初代会長）不破龍登代氏のご遺族および社団法人としての日病薬を設立した第二代会長高木敬次郎氏に対して、その功績を讃え感謝状と記念品を贈呈した。その後、濱田彰氏（吉備国際大学社会福祉学部教授）による「東南アジアに見る薬事開発と我が国の薬剤師の役割」と題した特別講演と記念祝賀会が賑やかに行われた。

# 本会創立時期に関する検討

平成17年、本会は創立五十周年を迎え記念式典をはじめ記念事業を行ったが、本会の創立時期については下記の通り記録上、昭和28年創立とするものと昭和30年創立とするものがあり混乱していた。創立時期に関する記録類を調査、検討し結論を得た。

## 創立時期に関する記録の調査結果

### A. 創立時期を昭和28年とする記録

○「月刊薬事」：宮崎順一氏、「日本病院薬剤師会の歩み」の記事の一部「日本病院薬剤師協会（日病薬の前身：昭和40年より日本病院薬剤師会）が発足したのは、昭和28年4月、東京大学において薬学大会が開かれた機

に誕生した」

○「日本病院薬剤師会々誌」第3巻第2号（昭和42年12月25日）：昭和42年、当時の青木大副会長および山本恒夫氏等による本誌の記事のなかに、「今から15年前に……誕生した」、「創立十五周年を迎えた日病薬は……」の記載がみられ、昭和28年を初年度として十五周年と



別表 代議員会 (=総会)\*1 開催回数

昭和		
28年	4月6日	第1回 全国病院薬剤師全体会議 (東大構内・好仁会)
29年		第2回 記録なし
30年	4月	第3回 (第1回) 日本病院薬剤師協会設立案可決 (全国病院薬剤師協会全体会議)
31年		第4回 (第2回) 記録なし
32年		第5回 (第3回) 記録なし
33年	4月7日	第6回 (第4回)*2 日本病院薬剤師協会総会 (名古屋・荒川ビル)
34年	4月7日	第7回 (第5回) 日本病院薬剤師協会総会 (大阪・田辺製薬)
35年	4月4日	第8回 (第6回) 日本病院薬剤師協会総会*3 (東京・産経ホール)
36年	7月19日	第9回*4 日本病院薬剤師協会代議員会 (札幌・自治会館)
37年	4月5日	第10回 日本病院薬剤師協会代議員会 (横浜・神奈川県立勤労会館)
38年	4月6日	第11回 日本病院薬剤師協会代議員会 (金沢・繊維会館)
39年	4月3日	第12回 日本病院薬剤師協会代議員会*5 (東京・日本都市センター)
40年	4月4日	第13回 日本病院薬剤師協会代議員会 (福岡・天神ビル)
41年	4月5日	第14回 日本病院薬剤師協会代議員会 (富山・県民会館)
42年	4月6日	第15回 日本病院薬剤師協会代議員会 (京都・京都ホテル)
43年	4月4日	第16回 日本病院薬剤師協会代議員会 (東京・東條会館)
44年	4月3日	第17回 日本病院薬剤師協会代議員会 (名古屋・名鉄グランドホテル)
45年	7月27日	第18回 日本病院薬剤師協会代議員会 (札幌・札幌グランドホテル)
46年	4月6日	第19回 日本病院薬剤師協会代議員会 (福岡・ステーションプラザ)
46年	9月6日	第1回 社団法人日本病院薬剤師会 通常代議員会・総会 (東京・農協ビル)
⋮		
55年	6月5日	第10回 総会開催後、創立二十五周年記念・社団法人化十周年記念式典開催

\*1：昭和50年度まで代議員会 (=総会)  
 \*2：33年度の記録に第4回総会として記録されている (年表・決議文：宮崎記事、不破記事)  
 \*3：日病薬在京委員会を開催し、会則改正、総会を代議員会と改称 (年表)  
 \*4：この年度より、第9回代議員会として記録され、以後継続している (薬事新報)  
 \*5：会則一部変更「日本病院薬剤師会」に名称変更

している。  
 ○代議員会あるいは総会の開催記録：別表の通り2通りの記録があり、昭和30年の設立総会を第1回開催としていたものが、昭和36年度に至り昭和28年を第1回とする開催回数に改められ、以後、昭和46年4月6日に開催された第19回代議員会・総会まで、代議員会の回数の記録は昭和28年度を第1回として記録されている。

○「20年のあゆみ」日病薬編：平成3年10月20日発行「20年のあゆみ」のなかに、社団法人化二十周年記念事業の一環として開催された座談会(司会：町島啓、出席：野上壽、高木敬次郎、上野高正、永瀬一郎、田村善藏、高橋則行各氏)のなかで、司会者の発言によれば、「最初に、日病薬は昭和28年4月に、不破龍登代氏が初代会長として発足致しましたが、このへんから、お話を進めていただければと思います」と記録されている。

B. 昭和30年とする記録

○「日本病院薬剤師協会会則並びに役員および各地協会役員名簿」

日本病院薬剤師協会会則の序文には、初代会長不破龍登代氏により、「日本病院薬剤師協会は、昭和30年4月6日、東京で開催された全国病院薬剤師連合協会設立総会において、日本病院薬剤師協会設立案が可決され、会則の審議、役員選出が行われ正式に発足した」と記されている。

○「20年のあゆみ」日病薬編、平成3年10月20日発行「20年のあゆみ」は、創立時期を昭和30年として編集されている。初代会長不破氏の就任期間も30年4月～42年3月と記録され、役員の異動も30年4月から記載されている。

検討結果

前述の通り、創立時期に関しては昭和28年とする記録と昭和30年とする2通りの記録がある。代議員会 (=総会) の開催回数の記録では、昭和35年までは昭和30年を第1回として数えているが、昭和36年からは昭和28年を第1回とする数え方に変更している。ここには、昭和28年を初年度とするという当時の会としての意志が感じられる。また、昭和42年の創立十五周年に関する日病薬誌の記事も昭和28年を初年度としている。

平成3年の社団法人化二十周年に際して編纂された「20年のあゆみ」をみると、年表では、昭和30年4月、日本病院薬剤師協会の設立が満場一致で可決されたこと、昭和55年6月、創立二十五周年および社団法人化十周年記念式典が行われたこと、初代会長の在任期間および役員異動記録もすべて30年を初年度として記載しているが、一方、法人化二十周年記念座談会では、冒頭に28年発足として話を進めており、日病薬内部にも混乱がみられている。

会の創立時期としては、会の歴史をより古いものと意識すれば設立は昭和28年となる。しかし、昭和30年に設立総会が開催され、設立案が可決されて会則がその年度から施行されていることから考察すれば、昭和30年以前は設立準備段階であり、会として正式に発足したのは昭和30年とすることが妥当と思われる。

平成15年、理事会において創立時期について上記資料等を検討の結果、創立時期を昭和30年4月の設立総会開催時とするに会として正式に決定した。